

附表1 家畜衛生試験場年譜

西曆 (年号)	場に関する事項	関連事項等
1922 (大正11)	4月10日 産業課の一部として、真和志村字安里(陸軍墓地の隣りで元農事試験場跡)に沖縄県獣疫血清製造所を設立(県令第19号)。 敷地面積 6,751坪=22,278㎡ 建物 23棟 384坪=1,267㎡ 職員数 47名	明治41年5月 首里において豚コレラ発生し沖縄全島にまん延(2万頭頭余発生)。大正9~10 豚コレラが沖縄全島に再度まん延(約15,000頭発生)。
1923 (大正12)	豚コレラ血清並びに豚コレラ予防液(石炭酸加グリセリン臓器乳剤)の製造開始。 獣疫調査所(現在の動物衛生研究所)の血清類払い下げ規程及び製造に要する費用に対し補助規程が発布されたので事業の拡張が行われた。	9月1日 関東大震災。
1925 (大正14)		3月 国の農林省設置。 5月 治安維持法、普通選挙法公布。 10月 第1回国勢調査 県人口；55万7993人。
1926 (大正15)	8月 農林省から産業助成金の交付を受け第三次拡張を行う。	昭和元年(大正15)~2年 にかけ豚丹毒の被害が激増。 大正天皇死去(48才)。
1927 (昭和2)	豚丹毒血清並びに予防液(ヨード死菌)の製造開始。	1月 金融恐慌おこる。
1928 (昭和3)	豚コレラフォルモールワクチンの開発に成功し、廉価で保存性が良く効果が確実となった。	細菌学者・野口英世死去(53才)。
1929 (昭和4)		世界的経済大恐慌おこる。
1930 (昭和5)		2月 衆議院議員選挙、当真嗣合、漢那憲和、仲井真宗一、伊礼肇、崎山嗣朝当選。

西暦 (年号)	場に関する事項	関連事項等
1931 (昭和6)	<p>7月 獣疫血清製造所員が来間島に出張調査し、「ピロプラズマ」病の発生を確認。</p> <p>8月16日 来間島で発生した牛から採取した原虫を含む毒血注射並びに有毒ダニ咬傷試験を開始。薬物療法試験及び免疫試験も併行開始。</p>	<p>5月頃 宮古郡下地村の来間島に猛烈な牛のピロプラズマ病発生し、翌7年にかけて宮古全域にまん延。</p> <p>12月頃 沖縄本島国頭郡大宜味村に牛のピロプラズマ病発生。</p>
1932 (昭和7)	<p>ピロプラズマ病の治療薬として、「トリパフラグイン」が有効であることが判明。</p> <p>トリパフラグイン耐過無毒性菌株による豚丹毒生菌予防液の製造開始。</p>	<p>11月 県の学校給食始まる。</p>
1933 (昭和8)		<p>3月 日本国際連盟脱退。</p>
1934 (昭和9)	<p>八重山郡で猛烈に流行している牛の発病斃死例について、獣疫血清製造所で鏡検及び動物接種試験を実施した結果、宮古郡のものと同様「ピロプラズマ」病であることが判明。</p>	<p>9月 八重山郡大浜村で牛のピロプラズマ病が発生し、翌10年にかけて八重山全域にまん延。なお、同郡では数十年前より同様な疾病が発生していたとのことであるが、詳細不明。</p> <p>12月 島尻郡伊平屋島で牛のピロプラズマ病が発生し、大流行。</p>
1935 (昭和10)	<p>ピロプラズマ病の治療薬としては「イスラビン」が最も著効を示すことを発明。</p> <p>ピロプラズマ病毒血並びにイスラビンの共同注射が長期間の効果的な免疫を付与することを発明。</p>	<p>10月 第3回国勢調査人口；59万2239人。</p>
1941 (昭和16)		<p>12月8日 ハワイ真珠湾攻撃、太平洋戦争に突入。</p>

西暦 (年号)	場に関する事項	関連事項等
1945 (昭和20)	戦災により施設、備品、書類等が全て消失し、機関は消滅。	8月15日 終戦。沖縄は米軍の占領下に置かれる 10月 婦人参政権与えら 10月 国際連合成立。
1946 (昭和21)		11月 日本国憲法公布。 12月 第1回国民体育大会開く。
1947 (昭和22)	当局は、豚コレラ防疫対策のため米軍政府を介し外地から血清及び予防液を輸入していたが、時宜を失することが多かった。これにより、養豚熱の低下する恐れもあったので、当局及び畜産関係団体は米軍政府に対し、戦前の獣疫血清製造所の復活設立を再々要請した。	与那城村の集団飼育豚舎で豚コレラが発生し、間もなく沖縄全島にまん延。 10月 沖縄救済乳用山羊194頭アメリカより到着
1949 (昭和24)		11月 湯川秀樹博士ノーベル賞受賞。
1950 (昭和25)	5月 沖縄民政府復興資金で、真和志村古波蔵112番地(現敷地)に木造平屋瓦葺き2棟を建設し家畜検診所として発足、家畜疾病の調査研究を行うことになった。 建設資金 \$5,333 建物 80坪=264㎡ 10月6日 米軍政府指令により琉球家畜衛生研究所の設立が認可され、製造業務を開始するまでは家畜疾病の調査研究を主体として行うことになった。	5月22日 琉球大学開学。 11月 四群島政府の設立。 12月 軍政府を琉球列島米国民政府に改称。
1951 (昭和26)	5月 生物学的製剤の製造及び検定技術等の研修のため安富祖・浦崎両氏が日本農林省家畜衛生試験場に4か月間派遣される。	2月 地方公務員法施行。 9月 講和条約調印(サンフランシスコ条約)。 日米安全保障条約調印。

西暦 (年号)	場に関する事項	関連事項等
1952 (昭和27)	<p>4月 琉球政府の発足で農林局かい庁となる。琉球政府予算に琉球家畜衛生研究所の施設建設費が計上される。</p> <p>當山所長、国機関及び民間の動物用生物学的製剤の製造所を1ヵ月間視察調査し、製造並びに検定の基準及び琉球家畜衛生研究所の手本となる、小平の新製造室の青写真を持ち帰る。</p>	<p>2月29日 四群島政府を統合し三権分立の原則に基づく琉球政府が設立。公選による立法機関としての立法院が設置。</p> <p>4月28日 サンフランシスコ平和条約発効により、復帰の前日まで米国の施政権下に置かれる。</p>
1953 (昭和28)	<p>6月30日 本館外4棟約247坪の近代的施設が竣工。</p> <p>本館 50.58坪(延90.41坪) \$9,067 豚コレラ予防液製造室 86.25坪 \$7,306 豚コレラ血清製造室 41.50坪 \$3,703 小(実験)動物舎 18坪 \$1,426 (第二)健康豚舎 12坪 \$925</p> <p>10月6日 3周年を祝して、日本農林省家畜衛生試験場から分譲された、豚丹毒菌知覧株を開封して移植培養を行う。</p> <p>10月9日 豚丹毒予防液試験製造開始。</p> <p>12月2日 豚丹毒予防液検定終了し、直ちに真和志村に応用した。これが野外における、本所で製造した製品による、予防注射の最初である。</p>	<p>2月 NHKテレビ放送開始</p> <p>8月 ソビエト、水爆保有声明。</p> <p>11月 ニクソン米副大統領、米国下院議員団来琉。</p> <p>12月25日 奄美大島群島が日本へ返還。</p>
1954 (昭和29)	<p>1月18日 日本農林省家畜衛生試験場から分譲された豚コレラウイルスA.L.D株、宮崎株を開封し第1回の豚通過試験を行った。</p> <p>1月22日 豚丹毒免疫血清の製造開始。</p> <p>2月8日 豚コレラ予防液(豚コレラリスタル^イイレット不活化予防液；CVV)の製造開始。</p> <p>2月22日 豚コレラ免疫血清の製造開始。</p> <p>6月15日 日本農林省家畜衛生試験場の製造部長である杉村克治先生が1ヵ月間に亘り予防液並びに血清類の製造検定業務を実地に指導した。</p>	<p>1月 アイゼンハワー米大統領、沖縄基地無限保持を声明。</p> <p>12月 沖縄の公務員に初めてボーナス支給。</p> <p>12月5日 那覇市国際通り竣工。</p>

西暦 (年号)	場に関する事項	関連事項等
1954 (昭和29)	8月6日 家畜衛生研究所を琉球獣疫血清製造所に改称。	
1955 (昭和30)	10月26日 日本農林省家畜衛生試験場に細菌性疾患主として豚丹毒、フケ病、ヒゲ白癩の研修のため技術者1名を2ヵ月間派遣。	5月 ヘルケラー女史訪日の途次沖縄に立ち寄る。 9月 ガット加入発効。 11月 保守合同で自由民主党結成。 12月 全琉臨時国勢調査。人口80万1065人、男38万1939人、女41万9126人
1956 (昭和31)	6月16日 製造並びに試験研究の増加に伴い増築。 本館 14.2坪(延30.02坪) \$2,507 豚コレラ予防液製造室 5.25坪 \$417 第一健康豚舎 39坪 \$2,850 免疫厩舎 28坪 \$2,025 厩肥舎 2.92坪 \$295	5月頃 宮古群島に炭疽病が突発し、人畜に被害あり。 5月 売春防止法成立。 6月 原子力研究所発足。 10月 日ソ共同宣言に調印、国交回復。 11月 南極観測船宗谷、東京港を出港。
1957 (昭和32)		5月 沖縄電力会社設立。 7月 沖縄タイムス社屋竣工。 8月 東海村に原子の火ともる。 10月 ソビエト人工衛星打ち上げに成功。
1958 (昭和33)	8月15日 炭疽免疫厩舎 33.52坪 \$4,447 豚コレラ家兎化病毒室 23.50坪 \$2,653竣工。	1月 アメリカ人工衛星打ち上げ 3月 関門トンネル開通。 8月 第40回全国高校野球大会に首里高校初めて参加。 9月 通貨をB円(軍票)から米ドルに交換。 12月 東京タワー完成。

西暦 (年号)	場に関する事項	関連事項等
1959 (昭和34)	<p>6月2日 台湾省政府農林庁獣疫血清製造所より豚コレラ家兎化ウイルスの研究主任林再春氏を1ヵ月間招聘して実地指導を受ける。その際に、L.P.Cの347代の家兎化ウイルス3頭分の分譲を受け、家兎化ウイルスの試験を開始。</p> <p>7月7日 日本農林省家畜衛生試験場から炭疽第二苗H株の分譲を受け炭疽血清の試験製造開始。</p>	<p>1月16日 馬伝染性貧血が沖縄で初めて南風原村で発生。</p> <p>トキソプラズマ病、須川章夫氏により本島内の病豚から確認される。</p> <p>1月 軍用地関係3法案を公布、一括払制度廃止。</p> <p>4月 皇太子、正田美智子と結婚。</p> <p>5月 琉球電力公社設立。</p> <p>8月 ソビエトの宇宙ロケット、月に到着。</p>
1960 (昭和35)	<p>3月5日 豚コレラ家兎化ウイルスの研究のため、日本農林省家畜衛生試験場へ日本政府の技術援助で、技術者1名を6ヵ月間派遣。</p> <p>6月30日 炭疽免疫血清を製品として出荷。</p>	<p>ひな白痢22羽発生。</p> <p>1月 全琉小中学校に給食実施。</p> <p>2月 那覇港に自由貿易地域設置。</p> <p>5月 県内で初めて鶏ロイコチトゾーン病の発生が確認された。</p> <p>5月 衆議院安保新条約を強行採決。</p> <p>7月 琉球放送テレビ開局。</p> <p>11月 アメリカ、ケネディ大統領当選。</p>
1961 (昭和36)	<p>7月 病理化学室、炭疽試験室(111㎡、\$5,850)家兎化ウイルス豚舎、試験豚舎(80㎡、\$2,700)の建物が竣工。</p> <p>8月1日 琉球家畜衛生試験場に名称変更するとともに製造室、検定室、調査研究室の三室を設け室長を置く。</p> <p>11月 家兎化豚コレラ予防液の製造を開始するとともに野外試験を行う。</p>	<p>4月 ソビエト、人間衛星船に成功。</p> <p>6月 農業基本法成立。</p> <p>8月 ドイツ、東西ベルリン交通制限。</p> <p>9月 全日空沖縄線開通。</p>

西暦 (年号)	場に関する事項	関連事項等
1962 (昭和37)	<p>7月 無菌室10m³、塀100m(全長の1/5)、排水溝200m(全長の1/2)を竣工。 県内での鶏ロイコチトゾーン病の浸潤状況を調査し、本病の発生が四季を通じて見られること並びに本病を媒介するニワトリヌカカが周年にわたり活動している可能性が指摘された。</p>	<p>2月 アメリカ、人間衛星船成功。 9月 原研の国産第1号原子炉に点火。 10月 米国、キューバ封鎖。</p>
1963 (昭和38)	<p>6月 凍結乾燥家兎化豚コレラ予防液製造室の施設完備(\$77,000、内米国援助\$50,000)。 12月 凍結乾燥機(STOKES)の取付整備完了。</p>	<p>2月 宮古島で接地気温-5℃、結氷と降雪で新記録。 2月 教公2法阻止大会。 3月 千葉県高等弁務官「自治権神話論」演説。 6月 立法院、全琉旱害調査を始める。 8月17日 「みどり丸」沈没。 11月 アメリカのケネディ大統領暗殺される。</p>
1964 (昭和39)	<p>1月 凍結乾燥家兎化豚コレラ予防液(生)の製造開始。本ワクチンは、液性免疫のみならず細胞性免疫も期待され、瞬く間に全県下に普及し、本県における豚コレラは急激に減少した。 2月6日 焼却炉を改造。 5月18日 各建物間の通路全長470m、排水溝68m、浄化槽施設が竣工。 従来の液状の豚丹毒予防液を凍結乾燥豚丹毒予防液に切り替える。これにより2か月の保存期間が6か月に延長された。 牛ピロプラズマ病の実験感染牛の観察中に、ピロプラズマ原虫の出現後にアナプラズマ小体が出現し、アナプラズマ病の存在が沖縄で初めて確認された。</p>	<p>「鼻鏡白斑症」は <i>Stephanofilaria</i> Sp. の寄生による寄生虫性皮膚炎であることが鹿児島大学の河野氏により報告された 米国からの輸入豚群に沖縄で初めて豚赤痢が発生し、その後各地域にまん延。 4月 琉球放送先島中継局開局。 7月 鹿児島でロケット打上成功。 9月 マイクロエフ回線本土と開通。 10月 東海道新幹線開通。 10月 東京オリンピック開催。 10月 中国核実験実施。</p>

西暦 (年号)	場に関する事項	関連事項等
1965 (昭和40)	<p>3月9日 変電装置を新設(\$ 5,720) 豚コレラは7頭の発生を最後に本県から消滅。</p> <p>12月 鶏の慢性呼吸器病(CRD)の症状を示す病 鶏からMycoplasma gallisepticumを分離し、 沖縄における鶏の呼吸器性マイコプラズマ病 の発生を確認。</p>	<p>ひな白痢498羽殺処 分豚コレラ7頭の発生 を最後に、以後見られ なくなる。</p> <p>2月 アメリカ、北ベト ナムの爆撃を開始。</p> <p>8月 佐藤首相沖縄訪問。</p> <p>10月 朝永振一郎、ノー ベル物理学賞を受ける。</p>
1966 (昭和41)	<p>周囲塀施設残り全部(コンクリートブロック161.55m、 フェンス貼233m)が竣工。</p> <p>9月1日 農林局組織規則の一部改正により、庶 務課を新設して課長を置く。 職員数：42名</p> <p>哺乳豚の死亡率が高く、水溶性下痢を主徴 としていた病豚の糞から豚腎の培養細胞を用 いて豚の伝染性胃腸炎(TGE)ウイルスを沖縄 で初めて分離した。</p> <p>コバブング(ニレ科の灌木)による山羊の大量 中毒死を解明し、山羊への給与試験でも再 現することができた。</p>	<p>1月 日本赤字国債発行。</p> <p>7月 琉球大学、政府立 となる。</p> <p>8月 那覇市の水道、夜 間断水と隔日給水になる。</p> <p>9月 台風18号コラ、宮 古島を襲う(瞬間最大風 速85.3m)。第2宮古 島台風と命名。</p>
1967 (昭和42)	<p>赤痢を呈する病豚の下利便中の粘液より Vibrio菌を沖縄で初めて分離。</p>	<p>2月 教公二法案の実質 廃案で与野党、協定書 を取りかわす。</p> <p>7月 大城立裕、沖縄初 の芥川賞受賞。</p> <p>11月 NHKが那覇に放 送局を設置。</p> <p>12月 宮古、八重山両 TV局開局</p> <p>12月 佐藤首相、沖縄返 還時期は両3年内に合 意と国会で所信表明。</p>
1968 (昭和43)	<p>日政援助が開始される。</p> <p>2月 日本脳炎予防液製造室(66.24㎡、\$ 7,207)</p>	<p>5月 沖縄でカラー放送マイク 中継実現。</p>

西暦 (年号)	場に関する事項	関連事項等
1968 (昭和43)	<p>を増築し、高速連続遠心沈澱器等の取付整備完了。農林省動物医薬品検査所より講師を招聘して日本脳炎予防液製造技術の指導を受ける。</p> <p>焼却炉が使用不能となり、新焼却炉を新設(\$2,000)。</p> <p>3月 日本脳炎予防液の製造開始。</p> <p>電気室(25.92m²、\$1,500)を新築し、発電機を取り付け、停電に備える。</p>	<p>8月 興南高校野球チーム、甲子園で準決勝へ進出。</p> <p>11月10日 主席、立法院議員選挙。主席に屋良朝苗当選、初の公選主席。</p> <p>この年東大はじめ国公私立大学で学園紛争激化。</p>
		<p>6月 本土政府、本島～先島UHF(極超短波回線)完成。</p> <p>7月 7月9日、7月11号を打上げ初めて人類の月面着陸に成功。</p> <p>8月 第23回全国高校ボクシング大会で中央高校チーム、全国を制覇。</p> <p>11月 72年沖縄返還合意の日米共同声明発表。</p>
1970 (昭和45)	<p>6月 久志村、名護町、屋部村で発生した貧血及び黄疸を主徴とする幼豚の疾病について、病豚の血液を用いた人工感染試験等の結果、豚のエベリスロゾーン病であることを解明した。</p>	<p>2月 5配電会社を合併し沖縄電力KK設立が正式決定。</p> <p>3月 日本万国博覧会。</p> <p>5月 羽地村、宜野座村でニューカッスル病大発生(殺処分81,000羽)。ひな白痢3羽発生、これ以降発生を見ず。</p> <p>6月 電話、沖縄全島ダイヤル化実行。</p> <p>11月15日 国政参加選挙投票。</p> <p>11月沖縄人口94万5465人</p> <p>12月20日 1970年騒動。</p>

西暦 (年号)	場に関する事項	関連事項等
1971 (昭和46)		<p>6月17日 沖縄返還協定、日米で同時に調印。</p> <p>8月 伊是名、久米島、恩納村に牛流行熱発生。</p> <p>10月10日 那覇市、大綱引を50年ぶりに古式にのっとり盛大に行う。</p> <p>12月 沖縄軍用地確保法案、衆院で可決。</p>
1972 (昭和47)	<p>5月15日 沖縄県行政組織規則が公布され、農林水産部出先機関として沖縄県家畜衛生試験場を那覇市に設置することになった。検定室を廃止し鶏病室を新設するとともに調査研究室を調査室に名称変更。これにより、庶務課、調査室、鶏病室、製造室の1課3室体制となる。</p> <p>11月18日 共同実験室新築工事のため、本館、実験小動物舎、倉庫を撤去。</p> <p>沖縄振興開発特別措置法、農業改良助長法並びに第一次沖縄新興開発計画に沿って、沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備事業により、本格的な施設・備品の整備が推進される。</p>	<p>1月24日 ケアム島で元日本兵発見。</p> <p>2月2～13日 サッポロで冬季ホッケー開催(アジア初)</p> <p>2月19～28日 連合赤軍浅間山荘事件。</p> <p>2月21～28日 米中首脳、北京で歴史的会談。</p> <p>4月6日 米軍、大規模北ベトナム攻撃再開。</p> <p>5月15日 日本復帰。沖縄は、異民族支配から開放され、日本国憲法の下で地方自治法に定める県となった。</p> <p>7月29日 初の県予算693億797万円内示。</p> <p>9月29日 田中首相、日中共同声明に調印し、外交関係樹立。</p> <p>10月1日 本土～沖縄間のダイヤル通話開通。</p>
1973 (昭和48)	<p>8月 共同実験室一階(470㎡、46,250千円)竣工。</p>	<p>5月3日 沖縄特別国体(若夏国体)開催。</p> <p>11月 原油値上げ、石油危機。</p>